

# 日本版気候若者会議2021



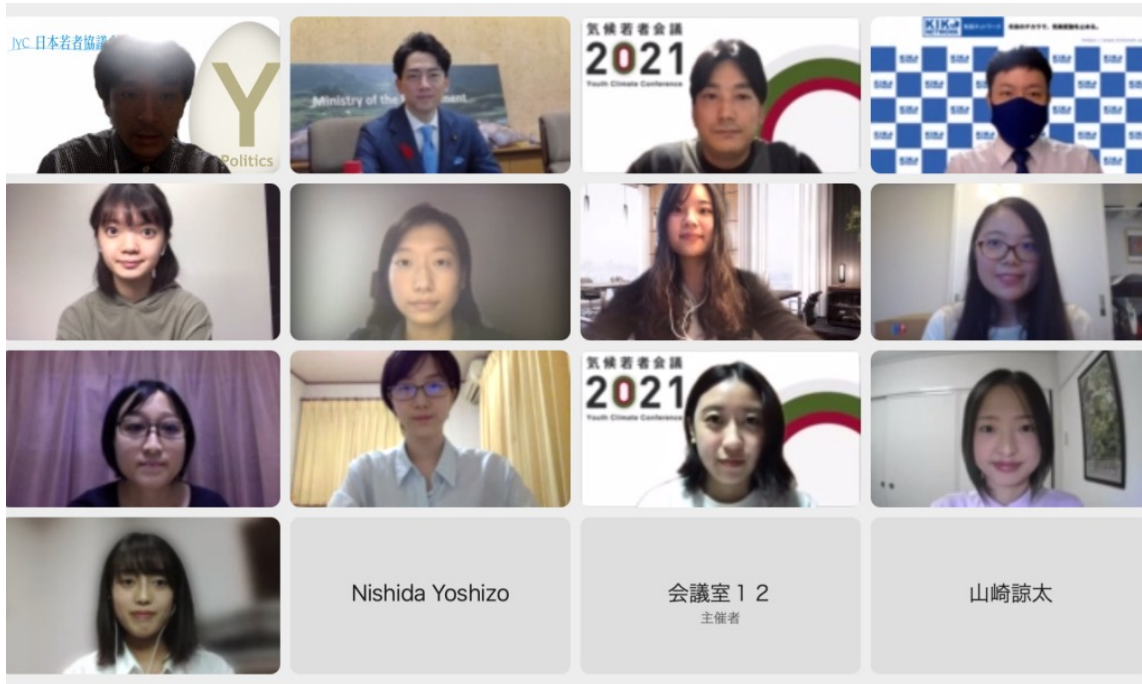
## 日本版 気候 若者 会議

ミッション	2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを達成するための手段・政策を提言すること
参加者	推薦枠40名程・公募枠60名程
期間	10週間（5月~8月 毎週日曜）
会議の進行	インプット→議論→アウトプット
提言	消費/移動/住/食/産業・生産/総合 計 70
運営	日本版気候若者会議事務局 (複数の若者団体を横断した共同事務局) (アドバイザーに相談)



# 日本版気候若者会議2021

## 小泉進次郎環境大臣への提言



## 経済産業省・資源エネルギー庁への提言



気候変動対策を進めていくためには、  
社会のあらゆるステークホルダーの変革が必要

政府や産業界（供給サイド）だけでなく、消費者（需要サイド）も変わらなければならない



さまざまなステークホルダー（関係者）が、  
議論に参加し、  
その決定に責任を持つ

= 民主主義機能の強化

その試みの一つが、「気候市民会議」（気候若者会議）

# 気候市民会議

代議制民主主義の機能不全

## 欧州における気候市民会議の広がり



7

日本版気候若者会議 第1週 三上直之氏（北海道大学准教授）講演資料より

背景：

- ・ 減退する社会関係資本（信頼とつながり）
- ・ 個人主義化/消費者意識の定着
- ・ 一国単位で解決不可能な問題群の蓄積
- ・ 低成長時代・社会的格差の固定化
- ・ 既存の政治社会構造の崩壊・争点志向の高まり
- ・ メディア政治によるシニシズムの蔓延
- ・ 政治家リクルート回路の縮減
- ・ 政治的「入力」（選挙、圧力）と「出力」（政策、結果）の不透明化
- ・ 長期的問題（温暖化、少子化、格差問題）への政治の無力
- ・ 「極化」を促すネット社会の進展

→政治的回路の開発・深化が必要（特に少数意見が反映されにくい小選挙区制では問題が顕著）

# 環境省への「気候市民会議」の提案

2020年8月 環境省に「気候市民会議」の開催を提案

- ・ 予算的制約
- ・ 国民の熱量が欧米に比べ低いため、まずは「若者会議」として、若者から声を上げた方がインパクトが大きいのではないか？

→様々な若者団体と連帯して、「日本版気候若者会議」を開催へ

2021年～

主催：日本若者協議会

事務局：6団体のメンバーで構成（2022年は10団体）

協力団体：持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム（JYPS）、Local Conference of Youth 2020、生物多様性わかものネットワーク、Change Our Next Decade、Climate Youth Japan、NO YOUTH NO JAPAN、Earth Guardians Japan、ほか



# 日本版気候若者会議2022

- ・ 日程 2022年3月12日～4月24日（5回×4時間）
- ・ 人数 82名（高校生29%）
- ・ 議論テーマ「需要」「生活」「産業」「国際人権」「未来社会」
- ・ 昨年との大きな違い
  - ・ 回数・頻度の変更
  - ・ 事前のファシリテーション研修
  - ・ 「国際人権」の追加
  - ・ セッション中に政治家との意見交換
- ・ 4月24日 最終提言会 YouTubeで生配信（15:30-16:50）

ゲスト：環境省地球環境局総務課 西村 治彦 課長

<https://youthclimateconference.jp/archives/571>

# 日本版気候若者会議2022

## 主な提言

### 【需要】

- ・ワンウェイプラスチックの原則使用禁止
- ・カーボンフットプリント表示義務化制度

### 【生活】

- ・都内一部区域のロードプライシング
- ・断熱住宅建設の推進に向けて

### 【産業】

- ・公正な移行に向けた労働者保護、リカレント教育
- ・エネルギーについての熟議の日を策定
- ・炭素税率の引き上げ

### 【国際人権】

- ・人権DDに関する取り組み・調査推進のための資格
- ・人権教育の強化
- ・総合的なエネルギー供給網の国際輸出

### 【未来社会】

- ・アマモを利用した生物多様性の保全と環境問題への意識改革
- ・デジタルプロダクトパスポート(DPP)の導入・義務化
- ・ドーナツ経済指標の国及び自治体レベルへの導入

# 日本版気候若者会議2022

今後期待すること：

- ・若者の声の政策決定への反映（各提言や有識者会議の構成員など）
- ・地域発（地方自治体/地方議会主催）の「気候市民会議」開催
- ・政府・国会主催の「気候市民会議」開催
- ・大学や企業単位での「気候市民会議」開催（カーボンニュートラルに向けた各ステークホルダーのコミット）
- ・より幅広い年代を巻き込んだ、民間主催の「気候市民会議」開催（年代、居住地、性別など構成比を調整）